

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要及び実績	目標値	事業の効果・検証
1	町単独 事業	住民税非課税世帯 生活支援臨時給付金	健康福祉課	I. 物価高 から国民生 活を守る	R6.1	R6.6	40,348,000	40,348,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 70千円×2,234世帯＝156,380千円 (うち116,032千円は令和5年度充当済み) 156,380千円 - 116,032千円 = 40,348千円 	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象2288世帯に対し、支給2234世帯で支給率97.6%となった。目標の2月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。
2	町単独 事業	住民税均等割のみ 課税世帯生活支援 臨時給付金	健康福祉課 税務課	I. 物価高 から国民生 活を守る	R5.12	R7.3	241,601,901	240,251,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ R6非課税化世帯給付 支給実績数: 220世帯・子ども加算34人 支給実績金額: 23,700千円 ■ R6非課税化世帯給付 事務費: 825千円 うち人件費193千円・システム改修374千円・その他(郵送料など)258千円) ■ R6均等割のみ課税化世帯給付 支給実績数: 140世帯・子ども加算28人 支給実績金額: 15,400千円 ■ R6均等割のみ課税化世帯給付 事務費 システム改修: 374千円 ■ 定額減税補足給付 支給対象人数: 4,783人 支給実績人数: 4,668人 支給実績金額: 192,340千円 ■ 定額減税補足給付 事務費: 8,963千円 うち人件費2,625千円・システム改修3,379千円・その他(郵送料など)2,959千円 	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	<p>【非課税世帯】 対象227世帯(子ども加算34人)に対し、支給220世帯(子ども加算34人)で支給率96.9%(子ども加算100%)となった。7月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。</p> <p>【均等割のみ課税世帯】 対象149世帯(子ども加算28人)に対し、支給140世帯(子ども加算28人)で支給率94.0%(子ども加算100%)となった。7月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。</p> <p>【定額減税補足給付】 対象4,783人に対し、支給4,668人で支給率97.6%となった。支給も8月に開始でき、物価高騰の中、対象者の生活維持に寄与した。</p>
7	町単独 事業	令和6年度住民税非 課税世帯生活支援 臨時給付金	健康福祉課	II. 物価高 の克服	R7.2	R7.3	53,984,000	53,984,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ 令和6年度住民税非課税世帯生活支援臨時給付金 支給実績数: 1,680世帯・子ども加算155人 支給実績金額: 53,500千円 ■ 令和6年度住民税非課税世帯生活支援臨時給付金 事務費: 484千円(システム改修費) 	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象2160世帯(子ども加算186人)に対し、支給1680世帯(子ども加算155人)で支給率77.8%(子ども加算83.3%)となった。目標の3月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。
11	町単独 事業	あやがわスマイル応 援券発行事業臨時 補助金	経済課	I. 物価高 から国民生 活を守る	R6.4	R7.2	342,586,000	22,276,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 購入額にプレミアム分(20%)を上乗せした独自の商品券を発行し、物価高騰の影響により低迷した地元消費の回復を図り、同時に家計支援を行う。 【事業実績】 ・商品券発行数 396,144枚 ・プレミアム分 66,024千円 うち令和6年度の換金分 44,027千円(67%) ・全取扱店145事業所のうち 換金を行った事業所数 96事業所(66%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券販売額 200,000千円 ・R7.3月までの商品券換金率 60% 	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券販売額 330,120千円 ・R7.3月までの商品券換金率 66.7% <p>目標値については、すべて達成することができた。また、商品券が使われることによる地元経済の活性化及び物価高騰の影響を受けた生活者支援を行うことができた。</p>

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要及び実績	目標値	事業の効果・検証
12	町単独 事業	物価高騰対応学校給食費補助事業【学校給食会補助分】	学校教育課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.10	5,506,206	5,506,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食用食材等の価格高騰による給食費の値上げ分を学校給食会に補助して現状の給食費を維持することで、保護者に物価高騰の影響が及ばないようにする。 【事業実績】 児童生徒1648名分 5,506,206円 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の給食費負担額増額分 0円 ・対象児童・生徒数 1,648人(町内小中学校児童・生徒の全数) 	保護者の給食費負担額増額分を0円に抑え、学校給食用食材等の物価高騰の影響が及ばないようにすることで、これまでどおりの質や量を維持した学校給食を提供することができた。
13	町単独 事業	物価高騰対応学校給食費補助事業	学校教育課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.10	R7.3	5,152,180	5,152,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和6年10月以降、給食費の公会計化を実施したため、学校給食用食材等を町で発注することとなった。食材購入費の価格高騰分については町が負担し、現状の給食費を維持し、保護者に物価高騰の影響が及ばないようにする。(事業No.8の継続事業) 【事業実績】 児童生徒1648名分 5,152,180円 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の給食費負担額増額分 0円 ・対象児童・生徒数 1,648人(町内小中学校児童・生徒の全数) 	保護者の給食費負担額増額分を0円に抑え、学校給食用食材等の物価高騰の影響が及ばないようにすることで、これまでどおりの質や量を維持した学校給食を提供することができた。
14	町単独 事業	綾川町デジタル商品券発行事業臨時補助金	経済課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.9	22,444,000	10,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 購入額にプレミアム分(20%)を上乗せした独自のデジタル商品券を発行し、物価高騰の影響により低迷した地元消費の回復を図り、同時に家計支援を行う。 【事業実績】 ・デジタル商品券発行元額 123,492千円 ・プレミアム分 20,582千円 ・全取扱店201事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券販売額 120,000千円 ・R7.3月までの商品券換金率100% 	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券販売額 102,910千円 ・R7.3月までの商品券換金率 100% <p>販売額の目標値は達成することができなかったが、換金率の目標値は達成することができた。従来の紙の商品券をデジタルで発行することにより、利用者においては1円単位での利用が可能となり、事業者においては換金作業が不要となったため、利便性の向上を図ることができた。また、商品券が使われることによる地元経済の活性化及び物価高騰の影響を受けた生活者支援を行うことができた。</p>
15	町単独 事業	R6年度非課税化世帯給付金【被扶養者等世帯】	健康福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.6	R6.11	2,450,000	2,450,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ 支給実績数: 24世帯・子ども加算1人 ■ 支給実績金額: 2,450千円 	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	対象24世帯(子ども加算1人)に対し、支給24世帯(子ども加算1人)で支給率100%(子ども加算100%)となった。7月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。
16	町単独 事業	R6年度均等割のみ課税化世帯給付金【被扶養者等世帯】	健康福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	R6.6	R6.11	250,000	250,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ 支給実績数: 1世帯・子ども加算3人 ■ 支給実績金額: 250千円 	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	対象1世帯(子ども加算3人)に対し、支給1世帯(子ども加算3人)で支給率100%(子ども加算100%)となった。7月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。
17	町単独 事業	令和6年度住民税非課税世帯生活支援臨時給付金【被扶養者等世帯】	健康福祉課	II. 物価高の克服	R7.2	R7.3	4,210,000	4,210,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ 支給実績数: 139世帯・子ども加算2人 ■ 支給実績金額: 4,210千円 	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象189世帯(子ども加算5人)に対し、支給139世帯(子ども加算2人)で支給率73.5%(子ども加算40.0%)となった。目標の3月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	担当課	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業概要及び実績	目標値	事業の効果・検証
18	町単独 事業	医療・福祉施設応援 金	健康福祉課	Ⅱ. 物価高 の克服	R7.2	R7.3	7,087,500	7,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町内の医療機関・介護施設・薬局に対し、物価高が続く中で支援するため、県の同事業の上乗せとして補助金を給付する。給付単価は県事業における単価の1/2とする。 【事業実績】 ■ 対象者全数: 61件 ■ 支給実績数: 59件 ■ 支給実績金額: 7,087,500円 	・対象者全数に対する支給率 100%	61事業所に申請案を行い、2事業所からの辞退届の提出があったため、結果として59事業所への支給となった。支給率は96.7%であるが、希望する事業所に対しては全数支給ができた。 支給額ベースでは予算額に対して102.35%の支給率となった。 物価高騰により医療・介護等の事業所も経営が難しくなっており、町民にとってなくてはならない施設維持の一助となった。
19	町単独 事業	令和6年度住民税均 等割のみ課税世帯 生活支援臨時給付 金【被扶養者等世帯 及び被扶養者等世帯 における子ども加 算を含む】	健康福祉課	Ⅱ. 物価高 の克服	R7.2	R7.7	17,603,000	17,603,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業実績】 ■ 支給実績数: 476世帯・子ども加算69人 ■ 支給実績金額: 17,603千円 	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象661世帯(子ども加算77人)に対し、支給476世帯(子ども加算69人)で支給率72.0%(子ども加算89.6%)となった。目標の3月に支給を開始でき、物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯の生活の維持に寄与することができた。
合 計							743,222,787	409,030,000			